

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 恒嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 川上 英規 TEL 022-385-7692
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,996	7.4	1,523	29.6	1,653	22.3	979	0.7
25年3月期	35,380	△0.5	1,175	△14.8	1,352	△9.5	972	48.7
(注) 包括利益	26年3月期 1,092 百万円 (0.2%)		25年3月期 1,090 百万円 (36.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.04	—	10.9	5.8	4.0
25年3月期	27.84	—	12.1	4.6	3.3
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 42 百万円		25年3月期 79 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	28,654	10,839	33.0	270.80
25年3月期	28,036	9,970	30.5	244.37
(参考) 自己資本	26年3月期 9,459 百万円		25年3月期 8,537 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,411	△616	△1,659	4,117
25年3月期	2,832	△1,134	△1,614	3,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	69	7.2	0.9
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	104	10.7	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		11.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△0.8	600	△15.3	650	△18.0	350	△21.9	10.02
通期	36,500	△3.9	1,500	△1.5	1,650	△0.2	900	△8.1	25.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（）、除外 一社（）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	35,020,000 株	25年3月期	35,020,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	86,401 株	25年3月期	83,495 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	34,934,976 株	25年3月期	34,936,941 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,007	8.9	374	60.6	679	52.5	444	54.8
25年3月期	19,294	△0.2	233	△6.6	445	15.5	286	197.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.70	—
25年3月期	8.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,497	4,451	28.7	127.27
25年3月期	15,964	4,075	25.5	116.50

(参考) 自己資本 26年3月期 4,451百万円 25年3月期 4,075百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	3.6	200	△32.0	120	△35.6	3.43
通期	21,000	△0.0	650	△4.4	400	△9.9	11.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済再生への実現に向けた政府による金融・財政政策効果の波及により金融市場は好転し、企業の景況感も改善する中で、設備投資の回復基調、個人消費の堅調な推移等、实体经济面においても回復に向けた動きが現れてまいりました。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は379億96百万円と前連結会計年度に比べ26億15百万円(7.4%)の増収、営業利益は15億23百万円と前連結会計年度に比べ3億47百万円(29.6%)の増益、経常利益は16億53百万円と前連結会計年度に比べ3億1百万円(22.3%)の増益、当期純利益は9億79百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(0.7%)の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、酸素は造船・鉄鋼向けが、窒素はエレクトロニクス・半導体向けの需要が減少いたしました。また、溶解アセチレンは公共工事向けの需要が堅調であり、水素は石英加工・エレクトロニクス向けの需要が増加いたしました。また、液化石油ガスは輸入LPG価格の上昇に伴う販売価格の値上げにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は219億59百万円と前連結会計年度に比べ4億90百万円(2.3%)の増加、営業利益は17億63百万円と前連結会計年度に比べ63百万円(3.7%)の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は自動車生産向けの出荷が減少いたしました。また、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は108億85百万円と前連結会計年度に比べ7億52百万円(7.4%)の増加、営業利益は1億53百万円と前連結会計年度に比べ54百万円(54.8%)の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷機等の機械需要及び自動車関連機器分野への設備投資需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は51億51百万円と前連結会計年度に比べ13億72百万円(36.3%)の増加、営業利益は4億32百万円と前連結会計年度に比べ2億19百万円(103.1%)の増加となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、引き続き公共投資が期待できる一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により景気が停滞する局面も想定されます。

また当社に限れば、3年振りに実施する多賀城工場の大規模定期修理と電力料金値上げの影響による製造原価の上昇、燃料費の高騰による運搬コストの上昇等、取り巻く経営環境は引き続き楽観を許さないものと思われま

す。このような環境下当社グループとしましては、販売数量の拡大、適正価格の維持、コストの低減等収益力の強化に向けてあらゆる施策を実施するとともに、地域に密着した企業活動に取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高365億円、営業利益15億円、経常利益16億50百万円、当期純利益9億円、個別業績につきましては、売上高210億円、経常利益6億50百万円、当期純利益4億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、286億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が減少(5億16百万円)いたしました

(負債)

負債は、178億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入債務が増加(8億11百万円)いた

(純資産)

しましたが、長期借入金が増加(13億90百万円)したことによるものであります。純資産は、108億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億69百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が増加(9億9百万円)したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、41億17百万円となり、前連結会計年度末より1億35百万円(3.4%)増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億11百万円となりました。固定資産圧縮損の計上等がありましたが、前連結会計年度に計上した資産売却に伴う減損損失が、当連結会計年度では発生がなかったこと等により前連結会計年度末に比べ4億20百万円(14.8%)減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億16百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ5億17百万円(45.6%)減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億59百万円となりました。配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ44百万円(2.8%)増加しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	23.9	23.0	24.9	30.5	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	11.4	12.1	15.0	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.5	8.2	9.0	2.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	7.8	6.2	22.6	27.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要課題として認識しており、当社を取り巻く環境の変化、業績及び財務状況を総合的に勘案して、配当政策を決定することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、直近の配当予想1株当たり2円から1株当たり1円増配し、3円とさせていただきます。(平成26年5月14日に公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。)

なお、剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる」旨定款に定めております。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

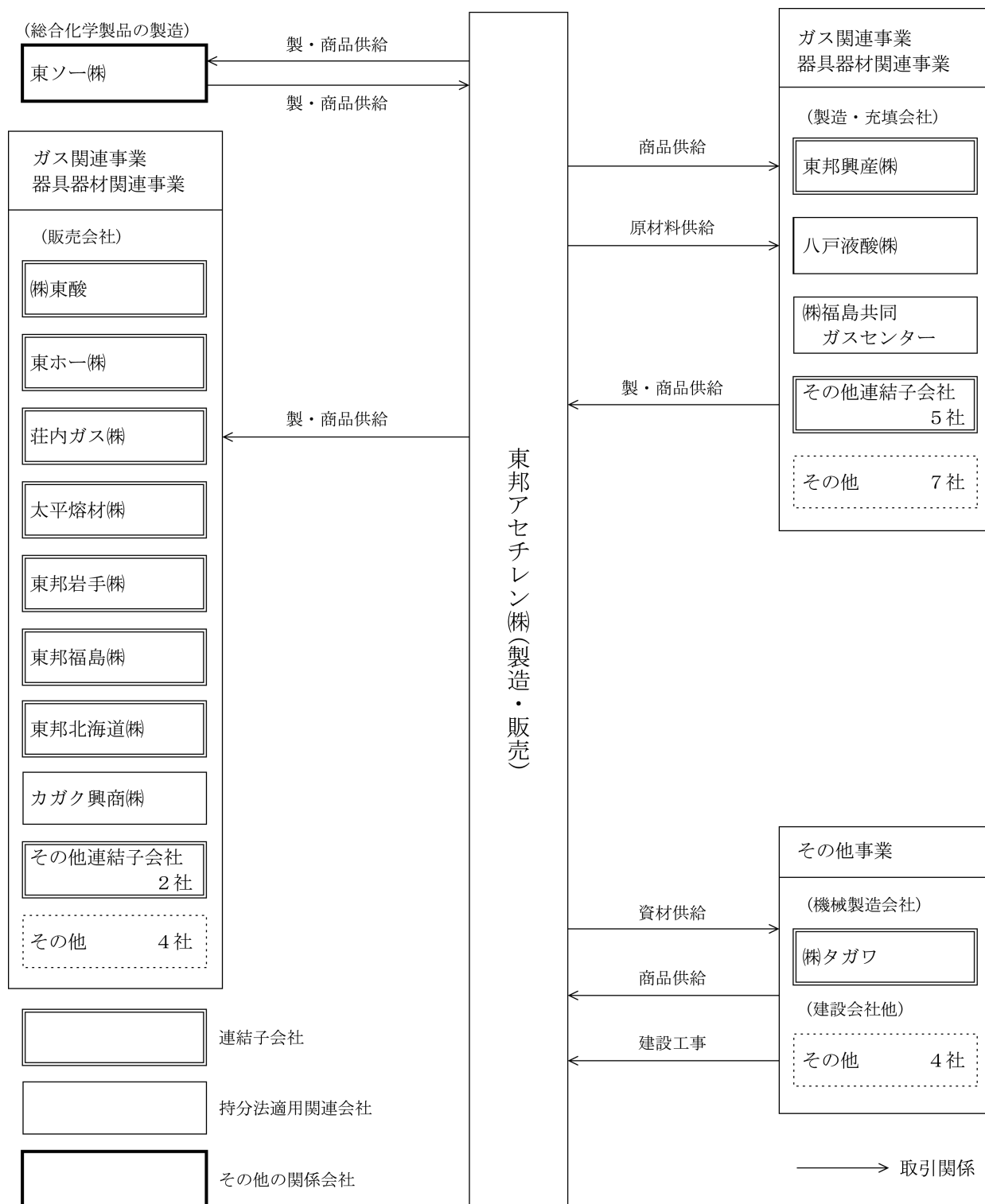
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用の非連結子会社7社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等の事業活動を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業活動を通じて「産業界の発展と生活文化の向上に幅広く貢献する」ことを経営理念とし、この理念の実現と企業価値の向上のため、地域に密着した広範なネットワークを基に多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により安全の確保と品質保証の充実に努め、競争力のある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び収益力の強化を図り、営業利益率・経常利益率の向上に取り組むとともに、財務体質強化の一環として有利子負債の削減と自己資本比率の向上に向けての諸施策に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経済環境がめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なネットワークの必要性が求められております。

当社グループは、今後とも安全確保と品質保証の充実に取り組み、ステークホルダーの皆様から信頼され、かつより豊かな収益力を持てるよう経営を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,998,325	4,128,619
受取手形及び売掛金	※4、5 9,977,657	10,011,916
電子記録債権	—	997,038
商品及び製品	972,510	883,678
仕掛品	129,802	218,857
原材料及び貯蔵品	73,774	85,141
繰延税金資産	252,500	192,906
その他	119,152	150,429
貸倒引当金	△60,464	△47,351
流動資産合計	15,463,261	16,621,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,829,144	※1 7,709,404
減価償却累計額	△4,970,120	△5,089,692
建物及び構築物（純額）	2,859,023	2,619,712
機械装置及び運搬具	※1 5,672,041	5,596,952
減価償却累計額	△4,327,375	△4,357,906
機械装置及び運搬具（純額）	1,344,665	1,239,045
土地	※1 5,901,214	※1 5,764,520
リース資産	569,899	474,211
減価償却累計額	△313,811	△271,331
リース資産（純額）	256,088	202,880
その他	2,775,671	2,808,739
減価償却累計額	△2,482,673	△2,497,068
その他（純額）	292,998	311,670
有形固定資産合計	10,653,990	10,137,829
無形固定資産		
借地権	49,915	49,915
リース資産	40,259	2,364
その他	152,077	136,906
無形固定資産合計	242,252	189,186
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,005,628	※2 1,082,123
長期貸付金	4,642	4,050
繰延税金資産	418,592	371,229
その他	※2 328,427	※2 378,902
貸倒引当金	△80,556	△129,645
投資その他の資産合計	1,676,734	1,706,658
固定資産合計	12,572,977	12,033,675
資産合計	28,036,238	28,654,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 6,698,606	7,509,734
短期借入金	※1 4,472,000	※1 4,433,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,513,682	※1 997,412
リース債務	134,661	85,157
未払法人税等	256,235	385,660
賞与引当金	305,853	314,776
役員賞与引当金	24,630	16,530
その他	770,831	1,091,498
流動負債合計	14,176,499	14,833,768
固定負債		
長期借入金	※1 1,945,936	※1 1,072,024
リース債務	177,643	131,010
退職給付引当金	1,211,856	—
役員退職慰労引当金	397,205	431,189
退職給付に係る負債	—	1,205,498
資産除去債務	5,067	5,161
負ののれん	6,873	3,149
その他	145,061	133,363
固定負債合計	3,889,645	2,981,397
負債合計	18,066,144	17,815,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	5,303,414	6,213,008
自己株式	△8,494	△8,882
株主資本合計	8,461,371	9,370,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,158	89,361
その他の包括利益累計額合計	76,158	89,361
少数株主持分	1,432,563	1,379,803
純資産合計	9,970,093	10,839,744
負債純資産合計	28,036,238	28,654,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,380,937	37,996,581
売上原価	25,885,494	28,246,859
売上総利益	9,495,443	9,749,721
販売費及び一般管理費	※1、2 8,319,853	※1、2 8,226,354
営業利益	1,175,589	1,523,367
営業外収益		
受取利息	1,676	1,186
受取配当金	11,120	12,780
受取賃貸料	88,182	82,608
持分法による投資利益	79,518	42,070
負ののれん償却額	14,641	3,723
その他	139,528	93,054
営業外収益合計	334,667	235,423
営業外費用		
支払利息	130,675	84,589
手形売却損	2,256	2,098
賃貸費用	14,380	11,507
その他	10,549	7,175
営業外費用合計	157,862	105,371
経常利益	1,352,395	1,653,419
特別利益		
固定資産売却益	※3 15,476	※3 13,700
投資有価証券売却益	-	199
関係会社株式売却益	565	-
災害損失戻入益	1,445	-
災害支援金	10,430	-
補助金収入	991,666	264,618
負ののれん発生益	218,282	126,581
特別利益合計	1,237,866	405,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 32,707	※4 47,951
減損損失	※5 885,643	※5 8,584
投資有価証券売却損	517	-
投資有価証券評価損	777	-
固定資産圧縮損	-	231,877
特別退職金	5,155	-
特別損失合計	924,801	288,414
税金等調整前当期純利益	1,665,459	1,770,105
法人税、住民税及び事業税	451,708	595,637
法人税等調整額	110,120	99,152
法人税等合計	561,829	694,790
少数株主損益調整前当期純利益	1,103,630	1,075,314
少数株主利益	130,855	95,756
当期純利益	972,775	979,558

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,103,630	1,075,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,625	16,355
持分法適用会社に対する持分相当額	1,217	514
その他の包括利益合計	△13,408	16,869
包括利益	1,090,222	1,092,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	964,490	992,761
少数株主に係る包括利益	125,731	99,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	905,452	4,330,638	△8,320	7,488,770
当期変動額					
当期純利益			972,775		972,775
自己株式の取得				△173	△173
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	972,775	△173	972,601
当期末残高	2,261,000	905,452	5,303,414	△8,494	8,461,371

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,443	84,443	1,563,288	9,136,502
当期変動額				
当期純利益				972,775
自己株式の取得				△173
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△8,284	△8,284	△130,725	△139,009
当期変動額合計	△8,284	△8,284	△130,725	833,591
当期末残高	76,158	76,158	1,432,563	9,970,093

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	905,452	5,303,414	△8,494	8,461,371
当期変動額					
剰余金の配当			△69,963		△69,963
当期純利益			979,558		979,558
自己株式の取得				△387	△387
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			909,594	△387	909,207
当期末残高	2,261,000	905,452	6,213,008	△8,882	9,370,578

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	76,158	76,158	1,432,563	9,970,093
当期変動額				
剰余金の配当				△69,963
当期純利益				979,558
自己株式の取得				△387
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,203	13,203	△52,759	△39,556
当期変動額合計	13,203	13,203	△52,759	869,650
当期末残高	89,361	89,361	1,379,803	10,839,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,665,459	1,770,105
減価償却費	1,043,473	878,724
減損損失	885,643	8,584
負ののれん償却額	△14,641	△3,723
負ののれん発生益	△218,282	△126,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,561	35,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,582	8,923
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	860	△8,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,237	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,469	33,983
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△6,358
受取利息及び受取配当金	△12,796	△13,966
支払利息	130,675	84,589
持分法による投資損益 (△は益)	△79,518	△42,070
投資有価証券評価損益 (△は益)	777	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	517	△199
関係会社株式売却益	△565	—
固定資産売却益	△15,476	△13,700
固定資産除売却損	32,707	47,951
補助金収入	△991,666	△264,618
固定資産圧縮損	—	231,877
特別退職金	5,155	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,143,140	△1,031,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,519	△11,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,198,815	811,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,772	24,039
その他	3,753	267,956
小計	2,397,443	2,681,634
利息及び配当金の受取額	16,418	17,696
利息の支払額	△125,323	△86,674
特別退職金の支払額	△7,415	—
補助金の受取額	991,666	264,618
法人税等の支払額	△440,780	△465,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,832,010	2,411,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,300	△11,000
定期預金の払戻による収入	30,900	11,000
定期預金の担保差入れによる支出	△5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,160,195	△785,144
有形固定資産の売却による収入	202,670	222,494
無形固定資産の取得による支出	△55,200	△44,376
投資有価証券の取得による支出	△11,671	△10,794
投資有価証券の売却による収入	474	200
子会社株式の取得による支出	△27,630	△4,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△111,880	—
貸付けによる支出	△500	△2,000
貸付金の回収による収入	18,979	2,575
その他	△4,911	4,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134,265	△616,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,088,000	1,606,000
短期借入金の返済による支出	△1,878,925	△1,645,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,932,434	△1,590,182
配当金の支払額	—	△68,790
少数株主への配当金の支払額	△12,577	△10,369
リース債務の返済による支出	△162,861	△138,404
長期未払金の返済による支出	△16,002	—
その他	△130	△12,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,614,930	△1,659,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,814	135,293
現金及び現金同等物の期首残高	3,899,511	3,982,325
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,982,325	※1 4,117,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株) 他12社

連結子会社であった(株)東邦関東ガスセンターは、平成26年3月31日付で東ホー(株)に吸収合併されたことに伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

カガク興商(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)他)及び関連会社(直江津アセチレン(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 決算日

荘内ガス(株) 9月30日 ※1

(株)タガワ 12月31日 ※2

朝日産業(株) 3月20日 ※2

※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

なお、負ののれんについては、原則として負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しておりますが、負ののれんの発生が平成22年3月31日以前の負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
現金及び預金	5,000千円	一千円
建物及び構築物	762,867 (408,732)	320,237
機械装置及び運搬具	56,158 (56,158)	—
土地	3,596,056 (2,660,892)	577,119
計	4,420,082 (3,125,784)	897,357
(2) 担保付債務		
短期借入金	170,000千円	380,000千円
1年内返済予定の長期借入金	474,772	95,952
長期借入金	312,586	216,634
計	957,358	692,586
	上記の()書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。	
※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	426,181千円	469,211千円
出資金(投資その他の資産「その他」)	15,800	15,800
3 偶発債務	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。 (株)福島共同ガスセンター 17,437千円 八戸液酸株 15,000	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。 (株)福島共同ガスセンター 9,687千円 八戸液酸株 15,000
	計	計
	32,437	24,687
※4 手形割引高 受取手形割引高	163,870千円	一千円
※5 期末日満期手形の会計処理	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 532,595千円 支払手形 228,897	—

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
運搬費	1,243,534千円	運搬費 1,264,088千円
容器維持費	169,207	容器維持費 166,000
貸倒引当金繰入額	△10,554	貸倒引当金繰入額 43,875
給与・賞与	3,062,395	給与・賞与 3,000,789
賞与引当金繰入額	299,885	賞与引当金繰入額 301,932
役員賞与引当金繰入額	24,630	役員賞与引当金繰入額 16,230
退職給付費用	185,302	退職給付費用 173,819
役員退職慰労引当金繰入額	85,594	役員退職慰労引当金繰入額 76,209
福利厚生費	595,701	福利厚生費 593,562
減価償却費	634,829	減価償却費 614,184
租税公課	158,722	租税公課 166,149
賃借料	246,698	賃借料 236,328
旅費交通費	196,647	旅費交通費 185,796
消耗品費	232,686	消耗品費 249,681
支払手数料	311,637	支払手数料 332,566
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	68,262千円	74,552千円
※3 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	6,848千円	3,259千円
機械装置及び運搬具	6,076	9,451
土地	111	—
有形固定資産その他	2,440	989
計	15,476	13,700
※4 固定資産除売却損の内訳		
建物及び構築物	17,929千円	10,134千円
機械装置及び運搬具	4,224	4,719
土地	—	13,533
有形固定資産その他	1,763	1,876
無形固定資産その他	3,351	169
撤去費用	5,438	17,518
計	32,707	47,951

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	※5 減損損失	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
	千葉県	共用資産	建物及び 構築物、 土地	81,775	青森県	事業資産	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具、有形 固定資産 その他	8,584
	東京都 中央区	共用資産	建物、土 地	802,365	合計			8,584
	秋田県	事業資産	建物	1,502	資産のグルーピングについては、管理 会計上の区分に基づく事業所及び営業所 を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産 については個々の物件単位ごとに行って おります。 その結果、事業資産については、営業 所の建替え等に伴う将来に見込まれる使 用範囲の変更で、帳簿価額を回収可能価 額まで減額し当該減少額を減損損失 (8,584千円)として特別損失に計上して おり、その内訳は建物及び構築物8,206 千円、機械装置及び運搬具378千円であ ります。 なお、資産グループの回収可能価額 は、正味売却価額により測定しており、 事業資産については、資産が汎用性のな い資産であることから、処分見込費用等 を勘案しゼロと評価しております。			
	合計			885,643				
	<p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>その結果、事業資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,502千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物1,502千円であります。</p> <p>共用資産については、旧本社ビル及び社宅の売却が決定したことにより、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(884,141千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物176,409千円、土地707,731千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業資産については、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。また、売却予定資産については、契約額を用いております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	81,525株	1,970株	—	83,495株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,489株

持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式

(当社株式)の当社帰属分

481株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,963	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	83,495株	3,036株	130株	86,401株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

3,036株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社の持分比率変動により減少した自己株式

(当社株式)の当社帰属分

130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,963	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,936	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,998,325千円	4,128,619千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△11,000	△11,000
担保に供している定期預金	△5,000	—
現金及び現金同等物	3,982,325	4,117,619

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	56,877千円	41,178千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つのセグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,469,306	10,132,761	3,778,869	35,380,937	—	35,380,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,469,306	10,132,761	3,778,869	35,380,937	—	35,830,937
セグメント利益	1,700,631	98,858	212,773	2,012,263	△836,673	1,175,589
セグメント資産	17,437,105	5,761,358	1,967,759	25,166,223	2,870,014	28,036,238
その他の項目						
減価償却費(注) 5	879,585	79,060	32,026	990,672	83,665	1,074,338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,067,632	10,658	14,481	1,092,773	201,836	1,294,609

(注) 1 セグメント利益の調整額△836,673千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額2,870,014千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の取得等による設備投資であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,959,729	10,885,090	5,151,761	37,996,581	—	37,996,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,959,729	10,885,090	5,151,761	37,996,581	—	37,996,581
セグメント利益	1,763,782	153,043	432,125	2,348,951	△825,584	1,523,367
セグメント資産	17,121,280	6,621,630	2,632,851	26,375,762	2,279,148	28,654,911
その他の項目						
減価償却費(注) 4	706,899	90,716	30,274	827,890	73,474	901,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	729,876	23,312	58,509	811,698	2,872	814,570

- (注) 1 セグメント利益の調整額△825,584千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,279,148千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	244.37円	270.80円
1株当たり当期純利益金額	27.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	28.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	972,775	979,558
普通株式に係る当期純利益(千円)	972,775	979,558
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,936	34,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸不動産関連等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員 の 異 動

平成26年5月14日取締役会

(平成26年6月27日付)

1. 代表者の異動 (退任)

久保田 正夫 (現 代表取締役専務 兼専務執行役員 兼営業本部管掌)

2. 取締役・監査役の異動

1) 新任取締役候補

岩田 宏一 (現 カタル・エル・エヌ・サービス・エージェンシー株式会社 取締役社長)
(元 丸紅株式会社ドーハ支店長)

中島 敏晴 (現 東ソー株式会社 監査室長)

江守 新八郎 (社外) (現 東ソー株式会社 常務取締役)

取締役 江守新八郎氏は、社外取締役の要件を満たしていることから、社外取締役候補として選任予定

2) 新任監査役候補

藤田 篤弘 (社外・常勤) (現 大陽日酸株式会社 執行役員 ガス事業本部中国総代表 兼上海大陽日酸気体有限公司 出向董事長)

後藤 正典 (社内・常勤) (現 取締役 兼執行役員 管理本部長)

3) 退任取締役

後藤 正典 (取締役 兼執行役員 管理本部長)

取締役を退任する後藤正典氏は、常勤監査役に就任予定

4) 退任監査役

久米 忠 (社内・常勤監査役)

安達 徹 (社外・非常勤監査役)

5) 役付取締役の異動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選任予定)

常務取締役 田中 英行 (現 取締役 兼執行役員 生産・技術本部長 兼多賀城工場長)

3. 執行役員の異動

1) 新任執行役員候補

渡部 隆文 (現 東ソー株式会社 名古屋支店長 兼東ソー・テクノシステム株式会社出向)

福島 利久 (現 東ソー株式会社 四日市事業所 機能材料製造部長)

2) 退任執行役員

島 正博 (現 営業本部メディカル営業部長)

河原 祐路 (現 生産・技術本部副本部長)

久志本 博明 (現 営業本部エネルギー営業部長)